

島田市自治基本条例 素案

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 まちづくりの基本理念（第3・第4条）
- 第3章 市民等の権利及び役割（第5条・第6条）
- 第4章 議会及び議員の役割（第7条）
- 第5章 市長等の役割（第8条・第9条）
- 第6章 情報の公開（第10条―第12条）
- 第7章 市民参画（第13条―第15条）
- 第8章 公益的活動等（第16条―第18条）
- 第9章 市政運営（第19条―第26条）
- 第10章 協働のまちづくり推進委員会（第27条―第30条）

附則

要検討

島田市は、遙か南アルプスに源を発する大井川の恩恵を受け、江戸時代には宿場町・木都として栄え、明治以降は全国有数の一大茶産地として発展してきました。

戦後は他の自治体に先駆けて、国外都市との交流を図り、多様性を受け入れる文化を脈々と受け継いできました。

地方分権の進展や少子高齢・人口減少社会の到来などにより、成長と拡大を基調としてきた社会の仕組みや制度からの転換が求められているなか、次世代に個性豊かな島田市を引き継いでいくためにも市民等、議会、市長等がお互いに尊重し合い、助け合いながらまちづくりを進めていく必要があります。

まちづくりには個人の考えを熟成させる「とき」、発展的な解決へ導く姿勢で臨む「対話の場」が重要です。

これからも島田市が輝けるまちとして歩んでいけるよう、まちづくりの基本理念を共有し、協働のまちづくりを実現するために、島田市自治基本条例を制定します。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、島田市におけるまちづくりの基本理念を定めるとともに、市民等の権利及び役割並びに議会及び市長等の役割を明確にすることにより、協働のまちづくりを実現することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民 市内に住所を有する者をいう。
- (2) 市民等 市民、市内に通勤し、又は通学する者及び市内に事務所又は事業所を有し事業を行う法人その他の団体並びに本市のまちづくりに参加する個人及び法人その他の団体をいう。

- (3) 市長等 市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業の管理者及び病院事業の管理者をいう。
- (4) 協働 市民等、議会及び市長等が自らの特性及び役割を自覚するとともに、それぞれの立場を尊重しながら公共的な課題の解決に協力して取り組むことをいう。
- (5) まちづくり 安心及び安全の確保、生活環境の整備、地域福祉の推進その他の住みよい島田市の実現を目指して行われる活動をいう。

第2章 まちづくりの基本理念

（まちづくりの基本理念）

第3条 本市におけるまちづくりの基本理念は、次のとおりとする。

- (1) 市民等の誰もが主体的に参加できるものであること。
- (2) 公益性を重視し、協働して行うものであること。
- (3) 相互に人格と個性を尊重し合うものであること。

（まちづくりの原則）

第4条 市民等、議会及び市長等が行うまちづくりの原則は、次のとおりとする。

- (1) 互いに信頼し合い、及び補い合うこと。
- (2) 積極的に情報を発信し、及び共有すること。
- (3) 将来の展望を共有すること。
- (4) 課題を解決するに当たっては、対話により発展的な解決策を模索し、合意形成に努めること。

第3章 市民等の権利及び役割

（市民等の権利）

第5条 市民等は、まちづくりに参加する権利を有する。

（市民等の役割）

第6条 市民等は、自らまちづくりについて考えるため、次に掲げる事項を積極的に行うよう努めなければならない。

- (1) まちづくりに関心を持ち、市政に関する情報を入手すること。
- (2) まちづくりに関する知識及び能力の習得を図ること。
- (3) 相互に交流し、意見及び知識を交換すること。
- (4) まちづくりの担い手となる人材を育成すること。

2 市民は、選挙権等の権利を適切に行使するよう努めるものとする。

3 市民等は、まちづくりの基礎となる納税等の義務を果たさなければならない。

第4章 議会及び議員の役割

第7条 議会は、本市の議事機関としての役割を果たすものとする。

2 議会は、議会活動について積極的に市民等に発信し、及び意見を交換する機会を設け、議会活動に反映させるものとする。

3 議会の議員（以下「議員」という。）は、市民等の意見を的確に把握し、これを市

政に適切に反映させるよう努めるものとする。

第5章 市長等の役割

（市長等の役割）

第8条 市長は、市政の現状及び将来像を分かりやすく市民等に示さなければならない。

2 市長等は、まちづくりに関する多様な意見を公平かつ誠実に聴き、その意見を政策に反映させるよう努めるものとする。

3 市長等は、多様な機会を設けることにより、市民等がまちづくりに参加しやすくなるよう配慮するものとする。

4 市長等は、まちづくりを進めるための専門的な知識及び能力を有する職員の育成に努めなければならない。

（職員の責務）

第9条 市の職員は、全体の奉仕者として誠実かつ公正に職務を遂行しなければならない。

第6章 情報の公開

（情報の提供）

第10条 議会及び市長等は、開かれた市政を一層推進するため、市民等に積極的に市政に関する情報を提供するよう努めるものとする。

2 議会及び市長等は、情報の提供に当たっては、より多くの市民等が情報を入手しやすいよう多様な手段を講ずるよう努めるものとする。

（会議の公開等）

第11条 議会及び市長等は、会議の公開及び会議録の公表に努めるものとする。

（個人情報保護）

第12条 議会及び市長等は、個人の権利利益の侵害の防止を図るため、個人に関する情報を適切に取り扱わなければならない。

第7章 市民参画

（市民参画）

第13条 市長等は、市政に関する計画を策定し、又は変更するに当たっては、その検討段階から主体的に市民等が参加できるよう努めるものとする。

（人材育成）

第14条 市長等は、市民等がまちづくりに関する知識及び能力を習得するための機会の提供に努めるものとする。

（住民投票）

第15条 市長は、市政に関し特に重要と認める事項について、直接、市民の意思を確認するため、条例で定めるところにより住民投票を実施することができる。

2 本市の議員及び長の選挙権を有する者は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条の規定に基づき住民投票を実施するための条例の制定を請求することができる。

- 3 議員は、住民投票の実施について発議することができる。
- 4 市長は、住民投票の結果を尊重するものとする。
- 5 住民投票の実施に関する手続、投票の資格その他必要な事項は、その都度条例で定める。

第8章 公益的活動等

（公益的活動）

第16条 市民等は、自治会活動、ボランティア活動等の公益的な活動に参加するよう努めるものとする。

- 2 市長等は、市民等が行う前項の公益的な活動を支援するものとする。

（命を守るまちづくり）

第17条 市長等は、市民等の生命、身体及び財産の保護を目的とする総合的かつ機能的な活動を行うため、市民等及び関係機関と連携し、危機管理体制を整備するものとする。

- 2 市長等は、災害等が発生した時又は発生するおそれがあると認めるときは、速やかに状況を把握し、対策を講ずるものとする。

- 3 市民等は、日頃から災害等に備え、災害等が発生した時又は発生するおそれがあると認めるときは、自主的に避難等を行うとともに、互いに協力して避難所の運営その他の災害時の自主防災組織の活動を行うものとする。

（多様性を認めるまちづくり）

第18条 市民等は、まちづくりに当たっては、多様な価値観、生活様式等を理解するよう努めるものとする。

- 2 市長等は、価値観、生活様式等の多様性に配慮したまちづくりを推進するものとする。

第9章 市政運営

（総合計画）

第19条 市長は、総合的かつ計画的な市政運営を図るため、総合的な指針となる計画を策定するものとする。

（組織）

第20条 市長等は、内部組織を編成するに当たっては、社会情勢の変化に適切に対応できるものとなるよう配慮しなければならない。

- 2 市長等は、組織の編成に当たっては、組織の事務分掌が市民等に理解しやすいものとなるよう努めるものとする。

（財政運営）

第21条 市長は、将来にわたり安定的に市政運営を行うため、財源の確保及びその効率的かつ効果的な活用により、財政の健全性の確保に努めるものとする。

（行政評価）

第22条 市長等は、市政運営の成果、達成度等を評価し、その結果を分かりやすく市民等に公表するものとする。

2 市長等は、前項の規定による評価の結果を市政運営に適切に反映させるものとする。

（行政手続）

第23条 市長等は処分、行政指導及び届出に関する手続に関し、公正の確保と透明性の向上を図るものとする。

（職員による通報）

第24条 市長等は、市政運営の適法かつ公正な運営を確保するため、違法又は不当な行為について市の職員から行われる通報を受ける体制を整備するとともに、通報をした者がこれにより不利益を受けないよう適切な措置を講ずるものとする。

2 市長等は、前項の通報を受けたときは、速やかに適切な措置を講ずるものとする。

（外部機関等との連携）

第25条 市長等は、事業者、教育機関、学識経験者等との連携を図り、その知識及び意見をまちづくりに活用するよう努めるものとする。

2 市長等は、国及び他の地方公共団体と連携し、まちづくりに係る課題の解決に努めるものとする。

（附属機関等の委員の選任）

第26条 市長等は、市民等の意見を広く聴くため、附属機関等の委員の選任に当たっては、委員の全部又は一部を公募するよう努めるものとする。 今回追加

第10章 協働のまちづくり推進委員会

（設置）

第27条 この条例の目的を達成するため、島田市協働のまちづくり推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第28条 委員会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議し、答申する。

(1) 協働のまちづくりの視点に立った事業の実施手法及び検証に関すること。

(2) この条例の改正に関すること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、この条例に係る重要事項に関すること。

2 委員会は、前項の規定による調査審議を行うほか、協働のまちづくりの推進に関する事項について協議を行い、市長に意見を述べることができる。

3 委員会は、協働のまちづくりの推進に寄与すると認める事業及び団体を表彰することができる。

（組織）

第29条 委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験者

(2) 特定非営利活動法人の代表者

(3) 公募に応じた者

(4) 前3号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(委任)

第30条 委員会の組織及び運営について必要な事項は、規則で定める。

島田市協働のまちづくり推進委員会規則 素案

（趣旨）

第1条 この規則は、島田市自治基本条例（平成●年島田市条例第●号）第●条の規定に基づき設置する島田市協働のまちづくり推進委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（任期）

第2条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（委員長及び副委員長）

第3条 委員会に、委員長及び副委員長各1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員長は、委員会の会議（以下「会議」という。）の議長となる。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその職務を代理し、委員長が欠けたときはその職務を行う。

（会議）

第4条 会議は、委員長が招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員会は、必要があると認めるときは、関係者を出席させて、必要な説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

（庶務）

第5条 委員会の庶務は、地域生活部地域づくり課において処理する。

（その他）

第6条 この規則に定めるもののほか、委員会に関して必要な事項は、会長が別に定める。